別記第3号様式（第18条関係）

　　　　年　　月　　日

北海道知事　　様

（補助事業者等）　所　在　地

名　　　称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　㊞

補助金に係る消費税等仕入控除税額について

○○　　年　　月　　日付け環エネ第○○号指令で補助金の交付決定を受けた環境・エネルギー産業総合支援事業（開発支援事業）について、同指令条件第○○項の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

１　補助金の確定額 　　　　　　　　　　　金　　　　　　　円

２　補助金の確定時における消費税等仕入控除税額 　　　　　　　　金　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の確定申告に伴う補助金

に係る消費税等仕入控除税額 　　　　　　　　 　　　　　　　　金　　　　　　　円

４　要補助金返還相当額（３－２） 　　　　　　　　金　　　　　　　円

５　当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕

６　当該補助金に係る消費税等仕入控除税額がない場合、その理由を記載

〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕

担 当 者（　　　　　　　　）

電話番号（　　　　　　　　）

(注)　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者等が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・消費税確定申告書付表2｢課税売上高・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の内訳を記載した書面（別記3号様式別紙）

・補助事業者等が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入割合が５パーセント以下であること又は5パーセントを超えることを確認できる資料

・免事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

(注)　消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

(注)　間接補助事業等の場合にあっては、集計表（事業実施主体ごとの1から6までの事項を記載した書面及び別記３号様式別紙）を添付すること。

(注)　コンソーシアムの場合は、補助事業者等の欄にコンソーシアム名を記載すること。